

平成22年第2回定例会

こんなことが決まりました……………2

委員会の審査報告……………4

ここが聞きたい 12人が一般質問……………7

議会改革への取り組み……………13

かに
市議会
だより

2010.5.15 第35号



市内を走る名鉄電車と可見川沿いの桜並木

平成22年度予算

475億7010万円を可決

平成22年第2回可児市議会定例会を3月1日から3月23日までの23日間の会期で開き、平成22年度の当初予算や平成21年度の補正予算など、34議案を審議しました。

会 計	平成22年度予算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
一般会計	261億5000万円	17億7000万円	7.3%
特別会計(16 会計合計)	184億6410万円	5億3090万円	3.0%
水道事業会計	29億5600万円	△1億5100万円	△4.9%
総 計	475億7010万円	21億4990万円	4.7%

厳しい財政状況の中で

地域経済、雇用情勢の回復が遅れており、市税収入の大幅な減少が見込まれています。こうした中で、選択と集中を進め、市民の暮らしに直結する事業に重点が置かれた平成22年度の予算を、表のとおり可決しました。

市税収入約6億円の減少

景気悪化の影響により、歳入の52.5%を占める市税収入は137億4000万円、前年度と比べて5億9830万円、4.2%の減額となりました。こうした中で、事務事業の見直しや投資的経費の抑制と重点化が進められました。

市民生活に直結するサービスに重点

22年度予算の増加

の主な要因は、子ども手当の創設や介護をはじめとした福祉関係経費の増加への対応と、可児駅前線街路事業などの投資的経費の確保が図られたことによるものです。

22年度の主な事業

(1万円以下切り捨て)

- 子ども手当事業 19億6293万円
- 可児駅前線街路事業 6億3700万円
- 蘇南中学校増築・耐震補強事業 3億7000万円
- 老人福祉施設整備事業 1億4472万円
- 運動公園整備事業 1億2862万円
- 地球温暖化対策事業 3000万円
- 名鉄広見線運営費補助金

3000万円
○プレミアム商品券発行補助金 3000万円

○住宅リフォーム資金助成金 1000万円

討論

反対 国保税は引き下げ、後期高齢者医療制度は廃止すべき。子ども手当は、子育て世帯の年少扶養控除の廃止が財源となっており、来年度以降増税となるので、効果は半減だ。

地球温暖化対策は、行政主導の積極的な政策を進めるべき。瀬田幼稚園廃止を視野に入れた教育基本計画は認められないので反対。

賛成 厳しい財政状況の中、第三次総合計画に沿い、健全な財政運営がなされていると思われるので賛成。

反対 臨時財政対策債の借り入れ、下水道関係の特別会計への繰り出し、自治連絡協議会への支出等に問題があると思われるので反対。

反対 市民の要望が多い医療環境の充実が不十分など、市民の声が届いていないと考えるので反対。

条例

職員の超過勤務手当を見直し

国家公務員に準じて、市職員が月に60時間を超える時間外勤務を行った場合の手当の一部を、代休に替えることができると、条例が改正されました。

また、職務の級が見直され、役職の呼称が変更されました。

第2回定例会

提出しました。
意見書を、全会一致
で可決し、国などへ
負担すべきものです。
そこで、生活保護
負担金を全額国庫負
担とするよう求める
意見書を、全会一致
で可決し、国などへ
提出しました。

求める意見書

可決
生活保護行
政の財政負
担の改善を

意見書

反対
国家公務員に準
じるのは反対で
あり、市職員の現
状をみるべき。60
時間を超える超過
勤務をしなければ
ならない現状の
対策をとるべき
である。

討論

提出された議案と審議結果

今回提出された議案は、予算関係27件、条例関係4件、その他3件で、すべて
原案のとおり可決しました。

可決

	件名	結果		件名	結果
議案	2 平成22年度一般会計予算	○	議案	19 平成22年度水道事業会計予算	◎
	3 平成22年度国民健康保険事業特別会計予算	○		20 平成21年度一般会計補正予算(第6号)	◎
	4 平成22年度老人保健特別会計予算	○		21 平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○
	5 平成22年度後期高齢者医療特別会計予算	○		22 平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○
	6 平成22年度介護保険特別会計予算	○		23 平成21年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎
	7 平成22年度簡易水道事業特別会計予算	◎		24 平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎
	8 平成22年度飲料水供給事業特別会計予算	◎		25 平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	◎
	9 平成22年度自家用工業用水道事業特別会計予算	◎		26 平成21年度特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	◎
	10 平成22年度公共下水道事業特別会計予算	○		27 平成21年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	◎
	11 平成22年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	○		28 平成21年度可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	◎
	12 平成22年度農業集落排水事業特別会計予算	○		29 職員の勤務時間、休暇等に関する条例・職員の給与支給に関する条例の一部改正	○
	13 平成22年度可児駅東土地区画整理事業特別会計予算	◎		30 職員の旅費に関する条例の一部改正	◎
	14 平成22年度土田財産区特別会計予算	◎		31 国民健康保険税条例の一部改正	◎
	15 平成22年度北姫財産区特別会計予算	◎		32 建築審議会設置条例の制定	◎
	16 平成22年度平牧財産区特別会計予算	◎		33 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	◎
	17 平成22年度二野財産区特別会計予算	◎		34 市道路線の廃止	◎
	18 平成22年度大森財産区特別会計予算	◎		35 市道路線の認定	◎

【結果の表示記号】◎全会一致で可決 ○賛成多数で可決

3月定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

※○は賛成 ●は反対

※議長(可児教和)は、採決に加わらない

	澤野	佐伯	野呂	天羽	川上	酒井	山田	川合	小村	山根	小川	伊藤	柘植	富田	肥田	橋本	可児	亀谷	芦田	渡辺	林	可児
	伸	也	久	明	浩	正	喜	敏	昌	一	富	健	定	子	志	敏	慶	光	功	重	則	教
【議案第2号】平成22年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第3号】平成22年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第4号】平成22年度老人保健特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第5号】平成22年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第6号】平成22年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第10号】平成22年度公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第11号】平成22年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第12号】平成22年度農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第21号】平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第22号】平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【議案第29号】職員の勤務時間、休暇等に関する条例・職員の給与支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

総務企画委員会

市税減収するも、健全財政堅持し、地域経済に配慮する予算案可決

今定例会では、9件の案件が付託され、審査を行いました。

その結果、平成22年度一般会計予算と

職員の勤務時間、休暇等に関する条例及

び給与支給に関する条例の一部を改正する

条例の制定について

では、反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。

市民税課税事務委託料について

委員 臨時職員の雇用で、情報漏えいが発生する心配はないか。

税務課長 賦課業務に精通した者であることや、セキュリティ

に配慮した契約で委託をする。

地域経済や市民への還元策は

委員 地域経済・市民所得の低下の情勢に対する施策はどのようなものか。

総務課長 市債や物件費は抑制しながらも、ビッグプロジェクトへ選択と集中の強化により投資していく予算配分をした。個人へは子ども手当のような国の政策で対応してもらい、市では地域企業を支える景気対策として土木関係予算を重要視した。そのことが結果的に市民に還元される

後にはツケが回る借入れはないか

委員 事業推進のために臨時財政対策債などにより、後にツケが回るような投資になっていないか。

総務課長 集中投資はするが、臨時財政対策債の上限もあり、償還額より起債額を少なくしている。

討論 第四次行政改革や緊急財政改革の推進などで、効率やコストが先行して予算編成されている。公立保育園の民営化と公立幼稚園の廃園のように、子どもを犠牲にしてコスト削減する考え方に立脚して編成された予算には反対である。

委員 総合計画策定事業費が繰越明許となっているが、新市長のマニフェストは第四次総合計画に反映できるのか。

委員 総合計画策定事業費が繰越明許となっているが、新市長のマニフェストは第四次総合計画に反映できるのか。

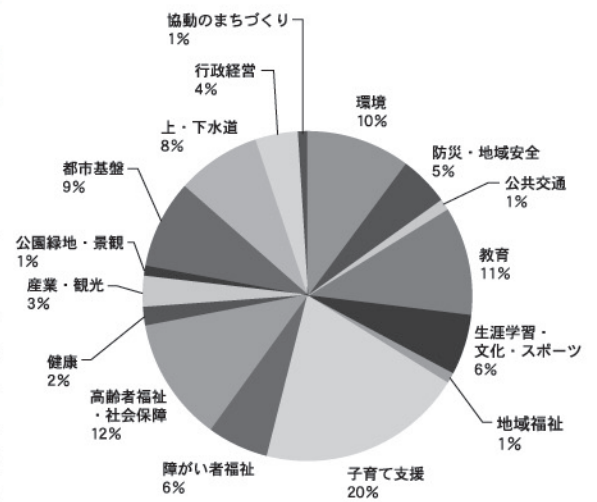
委員 60時間を越える残業に対して代休に振り替えるというが、有給休暇でさえ取得率が低いのが代休の取得ができるのか。

秘書課長 過重労働にならないようにという趣旨であり、振り替える分は取得期間を半年間保障するので、繁忙期を避けて休暇をとることができる。

委員 役職呼称の変更で等級・役職別に人数バランスが崩れているが問題ないか。

秘書課長 若干のひずみが生じるが、試験、適応診断、レポート提出によりステップアップしていくので、極端なひずみが生じることはない。

平成22年度
政策・施策分野別の予算配分状況



21年度補正予算

新市長のマニフェストを総合計画に反映できるか

委員 総合計画策定事業費が繰越明許となっているが、新市長のマニフェストは第四次総合計画に反映できるのか。

委員 60時間を越える残業に対して代休に振り替えるというが、有給休暇でさえ取得率が低いのが代休の取得ができるのか。

秘書課長 過重労働にならないようにという趣旨であり、振り替える分は取得期間を半年間保障するので、繁忙期を避けて休暇をとることができる。

委員 役職呼称の変更で等級・役職別に人数バランスが崩れているが問題ないか。

秘書課長 若干のひずみが生じるが、試験、適応診断、レポート提出によりステップアップしていくので、極端なひずみが生じることはない。

向を入れて、平成23年3月までに構想をまとめる。

超勤労働を減少する代休振替制度となるか

委員 60時間を越える残業に対して代休に振り替えるというが、有給休暇でさえ取得率が低いのが代休の取得ができるのか。

秘書課長 過重労働にならないようにという趣旨であり、振り替える分は取得期間を半年間保障するので、繁忙期を避けて休暇をとることができる。

委員 役職呼称の変更で等級・役職別に人数バランスが崩れているが問題ないか。

秘書課長 若干のひずみが生じるが、試験、適応診断、レポート提出によりステップアップしていくので、極端なひずみが生じることはない。

委員会報告

建設経済委員会

平成22年度一般会計予算

全会一致で原案可決

太陽光発電になぜ補助しないのか

委員 公共施設の太陽光発電設置費用を予算化しているが、民間の太陽光発電設置に補助をしないのはなぜか。

環境経済部長 CO₂を1kg削減するのに、太陽光発電は2800円かかったのに対し、レジ袋は2円ですむなど、費用対効果だけで比較すると効率的でない。

民間家庭の太陽光発電の普及は国の補助が充実しているの
で、市では補助しない
考えである。

兼山地区市営住宅
跡地利用者に最高
100万円補助

委員 公営住宅跡地利用者定住化促進事業補助金とは何か。

建築指導課長 旧兼山駅の市営住宅跡地を分譲販売し、新築された方で小学生がいるなど一定の条件がそろえば100万円を上限に補助し、若い人の定住を促進したい。兼山地区は人口の減少が激しく、同地区のその他の市営住宅跡地も分譲販売し、人口減少に少しでも歯止めがかかればと思っている。

水防センターの建設位置と内容は

委員 水防センター実施設計委託費が計上されているが、どんな内容か。

都市整備課長 可児駅東土地区画整理地内の一番南側、広見宮前線と可児川との間に岐阜県の防災ステーション用地を確保し、県が外構とヘリポート、土砂、ブロックの作業ヤードなどを整備する。

その一部に本市の水防センターを整備し、発電機、排水ポンプ、杭などの備蓄倉庫と会議室を整備する。

新滝ヶ洞ため池の水質浄化に、恒久プラント建設

委員 水質調査委託料が計上されているがいつまで続くのか。

土木課長 新滝ヶ洞ため池が酸性化されて5年目になる。

現在国土交通省が恒久的なプラントを建設中である。
稼動後1年間モニタリングを行い問題がなければ、検査回数、検査項目を減らして予算が減額できればと期待している。



バラを活かしたまちづくりを

平成24年本市で「ばらサミット」開催

委員 「バラのまち可児」にふさわしい取り組みを。

商工観光課長 平成24年にばら制定都市会議「ばらサミット」を本市で開催する。それにあわせ市内にバラを増やす。バラを多くの人に育てていただける環境づくりをしたい。

特別会計

赤字になっても水道料金は改定しない

委員 景気低迷や節水の意識が高まり水道使用量が減少している。今の水道料金を維持すると赤字に陥る可能性があるが。

上下水道業務課長 若干景気回復を見込み、3%減程度にならないかと期待している。

水道ビジョンではしばらくの間料金改定はしないと明言しており、赤字になれば一般会計からの繰り入れをしなければならぬと思われる。

計画策定

委員 辺地に係る公共施設の総合整備

計画を策定することにより、市費がどの程度削減できるのか。

水道課長 大萱・大平地区の上水道整備に、国の補助金を除き一般財源は3億2853万円必要であるが、2億9015万円の辺地債が認められる。

そのうち80%が交付税措置され、2億3200万円市費が削減できる。

太陽光発電設置補助施策を検討

3月19日開催の建設経済委員会で、議会の意見や市民アンケート結果を踏まえ、可児市地球温暖化対策実行計画の中で、市民・事業者の設置補助を含めた施策を検討するとの報告を受けました。

委員会報告

文教福祉委員会

平成22年度一般会計予算 賛成多数で原案可決

今定例会では10件の案件が付託され、審査を行いました。

その結果、平成22

年度一般会計予算、特別会計予算、平成21年度一般会計補正予算、特別会計補正予算について原案の通り可決しました。

母子健康診査事業について

委員 妊婦歯科健診委託料は国の制度としての事業か、市の単独事業か。

健康増進課長 新規事業として市の単独事業である。出産後に歯が悪くなるのを抑える目的である。

生活扶助費が急増しケースワーカーの負担は

委員 生活扶助費が大変な勢いで増えている。ケースワーカーの負担はどんな状況か。

福祉課長 生活保護世帯と受給人員は急激に伸びており、ケースワーカーの負担はかなり過度になっている。生活困窮相談が急増しており、負担はかなりある。

老人福祉施設の防火対策は

委員 老人福祉施設整備事業と、市内施設における消火設備等の今後の対策は、いきいき長寿課長

この事業は「ほほえみほーむ春里」に対する補助である。地域密着型サービスについては年一回実地指導している。消防火計画の提出、年2回の避難訓練、防火管理者の届け出等の確認を含めた、実地指導を本年2月に行った。介護保険のサービス事業者協議会を

通じ、防火等の啓発に努める。

教育費が前年より減少、大丈夫か

委員 教育費が前年より減少している。十分な教育ができる

か心配である。

教育部長 事業の実績と不用額の状況を見るなどして、基本的には子どもたちが



ほほえみほーむ春里

生涯学習経費について、できるかぎり切り込まないよう経費の節減を図った。

文化創造センターの指定管理料について

委員 文化創造センターの指定管理料は事業内容より財政状況優先で減額しているのか。

文化振興課長 財政状況を考えると、今後も減額の可能性はある。可見市文化芸術振興財団に対し、しっかりと指導し、文化芸術の質が落ちないようにしていく。

ばら教室かへの職員配置について

委員 ばら教室かへの職員を4名から3名に減らした理由は、**学校教育課長** リーマンショック以来、外国籍の子どもたちが激減するとの予測

であったが、現在10名前後で推移している。この推移状況では3名の指導員で対応できる。

教育基本計画の策定について

委員 教育基本計画策定の構想段階でも瀬田幼稚園の廃止の方向は明確になっているのか。

教育長 幼児教育を大事にしようということから、瀬田幼稚園の良さをもつと広げられないか考えていく。

討論

反対 教育基本計画は、構想段階で瀬田幼稚園の廃止ありきが見が十分反映されないまま策定されかねない懸念があるので、この予算に反対。

第四次総合計画 の重点施策は



こむら まさひろ
小村 昌弘

問 平成22年度は、どのような行政運営を行い、中期ビジョンは何を目指すか。

市長 人口減少社会の到来に加え、厳しい経済雇用情勢、市民の価値観やニーズの多様化等、本市を取り巻く環境は大きく変動しており、先ずは極めて不透明、限られた財源や、地域資源を有効に活用

問 市民の高い関心事でもある、本年11月の任期満了後の市長の進退についての胸中は。

市長 就任以来、誠実に信頼をモットーに、また市民の皆様との対話を大切に市政を行ってきた。

11月に任期満了となるが

し、持続可能な行政運営と、参画と協働による連携したまちづくりに向けまい進する。



22年度の主要事業である可児駅前整備

今、4期目の4年目を迎えたわけだが、今年度は第三次総合計画の総仕上げの年であり、まずは当初予算を審議の上で議決いただき、この予算のもと本市が目指す将来像の実現に向け全力を傾注し、残された任期を全うしていく。

進退については現段階では考えておらず、しかるべき時がきたら意思を表明したい。

負担を伴うリニア 新駅には反対



わたなべ しげぞう
渡辺 重造

問 JR東海は、東京・名古屋間をリニア新幹線で結び、2025年の完成を目指すと発表した。沿線の各県に1駅を造る。費用は駅建設に350億円、全体整備費に460億円かかり、その費用は自治体に求められている。

県知事も、単純に地元負担だと財政状況を考えると難しいと難色を示した。

県民の一部しか利用できない新駅に多額な税金を投入するのであれば、反対である。



2025年開業予定のリニア新幹線

市長 リニア新幹線新駅の話は出るが、県も市町村も負担できる環境ではない。

国の予算、市民生活への影響は

メリットがあるのか。
総務部長 不明な点もあり明確に答えられないが、子ども手当により、子どもを持つ家庭にはメリットはある。

扶養控除等の税制改正に伴う増税や、公共事業の削減により、生活道路や公園の整備に遅れが生じ、市民の生活にとって、デメリットとなることも考えられる。

10年後の本市の農業は



あ もう よし あき
天羽 良明

問 農家は高齢化している、生産に専念してもらうため草刈業務を分離して考えてみる必要がある。共同でやれば、草刈業務単価を安く抑えられるので、市独自で農地の草刈りに補助できないか。

最大メリット効果がある新規需要米（10アール当たり8万円）に取り組めるように、環境整備をしてはどうか。

環境経済部長 戸別所得補償制度は、つ

くらない農業からつくる農業への転換というように理解している。

新規需要米（米粉）

について、将来的には需要が高まっていくと思うので、今後の検討課題として、これから全体的な所得補償制度が軌道に乗った時点で考える。

戸別所得補償モデルを活かそう

問 米粉をつくる機械を本市で導入して、



田園風景

市民憲章の存在意義、価値判断は



さ か い ま さ し
酒井 正司

問 市民憲章普及の取り組みは。学校等での活用は。教育委員会との所管を総務や企画部門に変更しては。36年前の憲章を見直す意思は。多言語版を作っては。総合計画との整合性は。

企画部長 高齢者大で朗読している。所管の変更は考えていない。見直しは機会があれば検討した

い。総合計画との整合性は問題とならな

教育長 学校等での意思を徹底したい。**市長** 規格を変えた市民憲章板を設置する予定。

プレミアム商品券発行事業は

問 今夏実施予定の3億3000万円分のプレミアム商品券の発行事業の費用対効果予測は。前回の反省に立った取り組み

は。大型店に券が多く行ったことは。来年度以降の事業継続は。

環境経済部長 1億800万円の新たな消費、経済効果を期待。休日の販売や、特集した「広報かに」の持参者に販売する。事業者は呼び込む努力をして欲しい。今後は経済情勢を見て判断する。

その他の一般質問 可児道の駅のオープンは



市庁舎1階に掲示されている市民憲章

ここが聞きたい

可児駅の橋上化と東西自由通路は



かわ かみ ひろ ふみ
川上 文浩

問 可児駅東土地地区画整理事業に伴う駅周辺整備について、当初の予定ではJR可児駅の橋上化と東西自由通路の建設が計画されていたが、その見通しは。また今広踏切と地下道の閉鎖についてはどのように考えているか。

建設部長 駅舎の橋上化と東西自由通路は、JR東海と平成10年度に双方協力しながら建設すること、覚書を締結している。駅西側の土地利用の状況や、多額の費用がかかることから、昨今の社会情勢の急激な変化や市の財政状況等を考慮し、JR東海と協議している。

問 駅の橋上化が遅れている。地下道の閉鎖については、将来廃止すること、JR・名鉄とで協定書を結んでいる。

建設部長 JR側と協議する中で考えていきたい。西側にあって、何か方策がみつからないか考えている。できるだけ多くの方が公共輸送機関を利用できる体制を整えている。



駅舎改築の見通しが立たない駅前周辺整備

瀬田幼稚園は建て替えて存続を



とみ だ まき こ
富田 牧子

問 3月7日の瀬田幼稚園廃園説明会では、保護者や地域の方々が多数参加され、地域でかけがえのない幼稚園をなくさないでほしいと口々に訴えられた。

教育部長 本市が廃園の方針を出したのは、他市のように園

児が減っているためではない。瀬田幼稚園の教育方針は多くの保護者にも支持され、成果を上げていく。しかし、園舎の老朽化が著しく、施設整備が必要な状況だ。だが、現在の位置で建て替えるには、課題が多い。



耐震補強工事で安全確保を(瀬田幼稚園)

市長 人数が100人200人と規模が大きければ、廃止は難しいが、この規模とタイミング的に、今が一番いいチャンスだ。

その他の一般質問 保育制度改悪に反対し、公立保育園営化はやめよ

地域の青パトに対し 手厚い補助を



さ え き てつ や
佐伯 哲也

問 現在、帷子・桜ヶ丘・広見・土田地区で地域主体の青パトを活動していただいている。各地区での安心安全な生活を守る要を、地域のボランティアが担っている。現在、一部の備品貸与と燃料費の月額数千円程度の補助があるが、もう少し手厚くできないものか。

答 地球温暖化は深刻な問題であり地方行政も積極的にCO₂削減に向け取り組んでいかなければならない。家庭用太陽光発電システム設置の補助金など他市と同様に本市も制度化が

本市のCO₂削減の取り組み

できないのか。
環境経済部長 現在、省エネ機器の貸し出しや省エネ診断、基金の創設などの支援を考えており、太陽光発電の補助は今考



帷子地区の青色回転灯パトロール車

本市における 空き家対策は



や ま だ ひろ
山田 喜弘

問 高齢社会に伴う空き家が本市でも問題になりつつあるが、空き家の再利用等の仕組みを考える時期ではないか。本市はどのように取り組むのか。

答 平成18年度以降、各種団体からの情報をもとに、廃屋、空き店舗等の実態調査を行い、地図上で管理している。本市では職員による都市づくり研究会で若い世代の呼び込み、住みよい住環境、地域住民による支え合いの仕組みを作るなどの観点で、対応策の検討をしている。

緊急医療情報キットの導入を

問 高齢者などを対



冷蔵庫に保管する救急医療情報キット

象に、かかりつけ医や服用薬等の情報が入った、命のバトンと言われる救急医療情報キットを、早期に導入すべきである。本市の取り組みは、**健康福祉部長** 今後、ひとり暮らしの高齢者など、見守りが必要な人が急増すると予想する。救急医療情報キットについては、その活用・運用方法を十分研究し、導入に向けて取り組みたいと考えている。

ここが聞きたい

さつきバス兼山線に新停留所を



伊藤 健二

問 兼山コースは、大型店舗「ラスパ御嵩」付近にはバス停がなく、さつきバスは停まらない。これまでの兼山コースには、「子守大橋」バス停が大型店舗の「ピアゴ可児店」の入り口にあった。

しかし、可児店自体が今年5月には撤退するという。5月以降閉店してしまうと、兼山に住む皆さんの購買行動に大きな障害が出る。公共交通として暮らしに欠かせない交通手段をどう確保するかという立場で、以前から地域要望の出ているさつきバス兼山線に、バス停を新設してほしい。

企画部長 さつきバスは、高齢者を中心とした交通弱者の買い物や通院などの日常生活の移動手段として運行している。バス停の新設は、平成22年度後半に、一部路線で「電話で予約バス」の実験を予定しており、その際にルート見直しを検討する。これにあわせてさつきバス兼山線の、御嵩町地内にあるラスパ御嵩のバス停設置も含め検討する。



ラスパ御嵩付近に、バス停を

児童虐待を無くす 方策は



小川 富貴

問 防止法制定後も増え続けている、幼児の虐待死を防ぐための効果的な取り組みは。

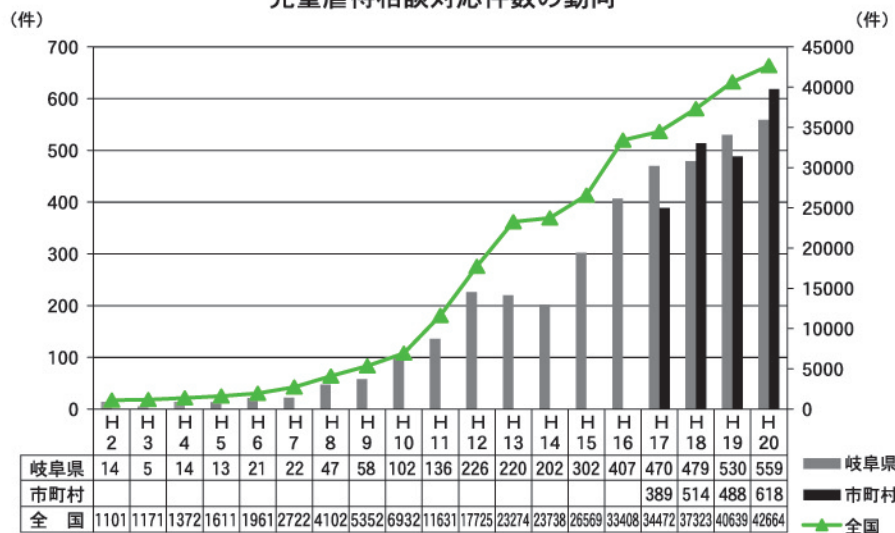
健康福祉部長 通報を受け、48時間以内の直接目視の徹底、家庭訪問を実施する。必要に応じ、継続的に養育環境の整備を保護者と共に行う。

動物愛護センター の設置を

問 全国で犬、猫の処分数ゼロへの取り組みが行われている。迷い犬を保護し、ホームページでの写真の公開等で、飼い主

への返還を進めたり、新しい飼い主を募つては。
環境経済部長 殺処
分等の実態の広報を行い、愛護施設の必要性は機会あるごとに県と話す。

児童虐待相談対応件数の動向



一般質問

新学習指導要領への対応は



澤野 伸
さわの しん

問 平成20年に学習指導要領が改訂され、小学校は平成23年4月から、中学校は平成24年4月から完全実施される。

一部先行実施が小・中学校で始まっているが本市の対応と取り組みについて問う。
教育長 完全実施に向け学習環境の整備を進めている。新教育課程の外国語活動は、市独自の英語活動をベースに方向性を示し、授業数増加に対応すべく、平成22年度に教育基本計画の策定を進めてい

る。
小1プロブレムへの取り組みは

問 入学したばかりの児童・生徒が授業等環境の変化や学校生活に適應できない小1プロブレム・中1ギャップが指摘されている。

本市の対策に向けた取り組みと、本市の幼児教育に対する指針について問う。
教育長 幼稚園・保育園や小学校・中学校の連携を強化し、カウンセラーなど学校復帰支援事業の充実を図る。
幼児教育に対する指針は検討中だが、私立幼稚園の相談に応じるなど支援体制を整える。

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校					
学習指導要領	通知	先行実施	→	全国実施	
教科書	編集	検定	採択・供給	使用	
中学校					
学習指導要領	通知	先行実施	→	全国実施	
教科書	—	編集	検定	採択・供給	使用

一部の教科書で先行実施 全ての教科書で全国実施
(新学習指導要領による教科書を使用)

先行実施 〇の内容(予定)

新学習指導要領実施のスケジュール

医療体制の充実をどうする



山根 一男
やまね かずお

問 急速に高齢化が進む中、市民からの要望および重要度が高い、病院などの医療体制の充実を求め

る声に、どのように対応していくのか。
健康福祉部長 今後も現状の医療水準を維持できるよう、広域での輪番制補助事業の継続や、充実した健診部門を持つ岐阜社会保険病院の健

康管理センターを活用した市の特定健診、各種がん検診などを通じて、一層の予防医療に取り組んでいきたい。

各種審議会等の報酬見直しを

問 県で各種行政委員の高額な報酬が問題となっている。本市の各種審議会委員等の報酬は、2時間ほどの会議出席で日額5000円が基本だが、現在の社会情勢からして高額である。委員は社会貢献



各種健診の実施で予防医療の充実を

意識の高い方が多い。財政がひっ迫する中、その半額でも良いのではないか。
企画部長 現在市には92の各種審議会があり、委員の委嘱数は延べ約960名、平成22年度予算で4340万円である。報酬については県内各市町と比較しても妥当な金額だと考えている。

その他の一般質問
地域FM放送を維持していくには

議会改革への取り組み

地方分権が推進される中、可児市議会も時代に適応した議会活動が求められています。平成21年度、議会運営委員会を中心に、市民に開かれた議会、市民参画を促進する議会を目指して実施した議会改革の取り組みについて報告します。

議員研修会を開催

可児市議会では議会運営をはじめ、議会の活性化及び改革

について具体的な取り組み方を研究するため、議員研修会を開催しました。

第1回議員研修会

4月30日、議員全員による可児市議会の現状と課題についての意見交換を行いました。また、議会基本条例を制定した先進地について、誠颯会から北海道栗山町、可児市民クラブから福島県会津若松

市の取り組みについて、事例報告を行いました。

第2回議員研修会

6月24日、名城大学都市情報学部の上野秀樹教授を講師に招き、「地方分権改革と議会基本条例について―自治体の憲法の意義と役割」と題し講演会を開催しました。昇教授は「自治体に憲法は必要か」「自治体の憲法とは」「自治体の憲法としての議会基本条例とは」などについて、海外や北海道などの事例をまじえ



昇教授を招いて

てパワフルに語られ、「議会運営のあり方を原点に戻って見直すことが必要ではないか」と話されました。

第3回議員研修会

9月29日、三重県伊賀市議会の安本美栄子議員を講師に招き、以前の伊賀市議会の状況、安本議員が議長に立候補し、議会基本条例を制定するまでの過程をお話いただきました。議会基本条例を制定して変わった点は、市内各地で議会報告

会を実施することで、その地域の課題が把握できるようになり、政策提言の手がかりとなったこと、反問権を付与したことで、執行部との緊張感が生まれ、議員自身も勉強するようになったこと等があげられました。

また、今後は議員間の議論を徹底すること、素人から政策通への脱皮が重要であると話されました。

伊賀市の政策討論会、議会報告会を視察

平成22年1月12日、有志議員6名で、伊賀市の議会基本条例に基づく政策討論会、議会報告会を視察しました。政策討論会には全議員が参加して、二元代表制の一翼を担う市議会としての責任と意欲を高めるため

に開催しており、視察した当日は、老朽化した庁舎の改築にかかわる案件について各議員が討論を行い、意見交換が行われました。

議会報告会は、市政の諸課題に柔軟に対処するため、市政全般にわたって、議員及び市民が自由に情報交換、意見交換を行っています。

当日は、議員6名と自治会役員を中心に13名ほどの参加があり、12月議会の報告と庁舎改築問題や



伊賀市政策討論会の様子

駅前ビルテナント等について参加議員全員の意見が求められていました。

議会改革調査研究プロジェクトチームを発足

議会活性化に関する調査、研究を行う、議員有志による非公式の議会改革調査研究プロジェクトチームを発足しました。平成19年6月に取りまとめた議会活性化特別委員会中間報告の確認や議会会議規則、先例集の見直しを重点的に行い、議会活性化を図るため、議会運営委員会に提案していきます。このプロジェクトチームの提案を参考にしながら、可児市議会では、議会改革に取り組んでいきます。

地域のかがやき 地域の笑顔

土田 可児川下流域自然公園



一面に咲くカタクリの花

久々利 大名列



木曾義仲をNHK大河ドラマに

春里 公民館こどもまつり



威勢のいい可児志野太鼓

姫治 下切長寿会



「ほっとい亭」落語で笑う

平牧 公民館まつり



餅拾い

編集後記

市議会は、時代の変化に対応した市民目線での改革が常に求められています。

今号では、議会運営委員会が中心となり取り組んでいる議会改革の報告を掲載しました。

このほかにも、費用弁償の廃止、議長交際費や議案審議の賛否表の公開等改革してきました。

今後とも市議会だよりをはじめ、議会に関しての皆さまのご意見をお待ちしています。
(渡邊重造)

第3回定例会のお知らせ

6月4日	議案提案説明
14日～16日	一般質問・質疑
17日	総務企画委員会
18日	建設経済委員会
21日	文教福祉委員会
28日	最終日 (委員長報告・討論・採決)

会議はいずれも午前9時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。